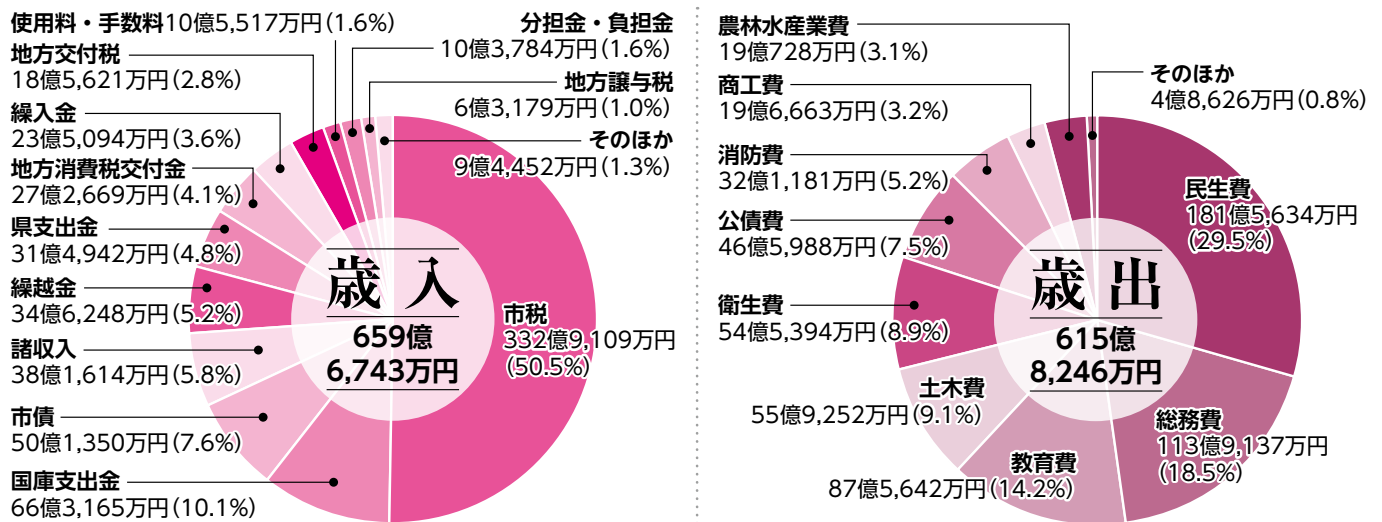


平成29年度 決算の公表

市の家計簿ともいえる決算の平成29年度分がまとまりました。皆さんから納められた貴重な税金がどのように使われているのかを知ってもらうため、市では毎年、財政状況を公表しています(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

一般会計の実質収支額は36億5,515万円

平成29年度の一般会計歳入歳出決算は、歳入が659億6,743万円、歳出は615億8,246万円で、差し引きは43億8,497万円でした。この中には、平成30年度に繰り越すべき財源として7億2,982万円が含まれていますので、平成29年度の実質収支は36億5,515万円でした。



このような事業に使われました

総務費 国家戦略特区推進事業など	国際医療福祉大学医学部の設置が認められたことにより、新設に伴う校舎の整備に対する補助と付属病院の用地取得などを実施した
民生費 保育園整備事業など	老朽化した吾妻保育園と玉造保育園の大規模改修工事を実施した
衛生費 いずみ清掃工場解体・ストックヤード整備事業など	清掃工場から排出された溶解スラグを再利用するため、一時保管するストックヤードの建設工事を実施した
農林水産業費 水田農業構造改革対策事業など	水田を有効活用した作物の生産を振興するため、取り組み面積などに応じて補助金を交付した
商工費 中小企業資金融資事業など	市内の中小企業者や新たに事業を行う創業者に対し、融資の利子補給を実施した
土木費 生活道路整備事業など	市民の利便性と交通の安全性を図るため、生活道路を整備した
消防費 消防庁舎整備事業など	三里塚署庁舎の老朽化が著しいことから、新庁舎の建設工事を実施した
教育費 小学校大規模改修事業など	豊住小学校の大規模改修工事などを実施した
公債費	市債の元金と利子を償還した

市債

市の借金の残高です

区分	平成29年度末現在
一般会計	
総務債	145億9,523万円
民生債	18億2,233万円
衛生債	35億3,111万円
農林水産業債	3,050万円
土木債	89億7,513万円
消防債	20億5,715万円
教育債	121億3,192万円
災害復旧債	4,424万円
合併特例債	22億2,163万円
そのほか	45億2,890万円
計	499億3,815万円
特別会計	
下水道事業債	54億 164万円
災害復旧債(下水道事業)	3,193万円
農業集落排水事業債	11億7,202万円
卸売市場債	4億 580万円
計	70億1,139万円
公営企業会計	
水道事業会計	86億6,845万円
簡易水道事業特別会計	20億4,203万円
計	107億1,048万円
合計	676億6,002万円

特別会計決算

特定の事業を行うために、一般会計と区別して処理する会計です

会計名	歳入	歳出
国民健康保険(事業)	152億8,571万円	147億 234万円
国民健康保険(施設)	1億5,582万円	1億4,805万円
下水道事業	24億5,792万円	22億9,283万円
公設地方卸売市場	8億 156万円	7億9,149万円
介護保険	67億4,066万円	64億8,949万円
農業集落排水事業	1億7,238万円	1億6,916万円
後期高齢者医療	9億9,608万円	9億7,387万円
合計	266億1,014万円	255億6,724万円

市有財産

土地・建物・物品・基金(特定の事業を行ったり、財源が不足したりするときに使う市の貯金)などがあります

区分	平成29年度末現在
土地	470万 272㎡
建物	45万6,679㎡
物権	2,052.97㎡
有価証券	1億6,205万円
出資による権利	62億3,262万円
物品(車両など)	759台
債権	5億1,617万円
基金	101億3,246万円

公営企業会計

地方公営企業法の適用を受け、民間企業のように、利用料金などの収益で運営している公営企業の会計です

水道事業会計		
区分	収入	支出
収益的収支	20億3,108万円	19億 306万円
資本的収支	4億2,935万円	9億9,349万円
簡易水道事業特別会計		
区分	収入	支出
収益的収支	3億3,133万円	3億3,025万円
資本的収支	870万円	1億2,015万円

※くわしくは財政課(☎20-1512)または市ホームページ(<http://www.city.narita.chiba.jp/shisei/index0072.html>)へ。

決算審査意見要約

成田市監査委員

三浦 弘

同 佐々木 宏之

同 平良 清忠

平成29年度成田市一般会計・特別会計・公営企業会計の決算と基金運用状況について、地方自治法そのほか関係法令の規定に基づき審査した結果、決算書などの計数に誤りがなく、予算執行と事業の実施はおおむね適正に行われていると認められました。

一般会計・特別会計・基金

予算の執行状況と財政運営については、平成28年度を初年度とする総合計画「NARITAみらいプラン」の第一次実施計画で定めた各種諸施策について、当初予算において期待する効果をおおむね達成したと認められます。

平成29年度の決算状況は一般会計で、歳入決算額659億6,743万4,393円、歳出決算額615億8,246万3,630円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、43億8,497万7763円となりました。

特別会計(国民健康保険ほか5会計)では、歳入決算額266億1,013万6,336円、歳出決算額255億6,723万6,942円、歳入歳出差引額(形式収支額)は、10億4,289万9,394円となりました。

今後の全般的な財政運営について述べると、わが国の景気は緩やかに回復しており、雇用・所得環境の改善が続く中で、先行きについても緩やかな回復が続くことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留意する必要があります。また、地方自治体の多くが、税収の伸びが期待できない一方で、義務的経費が増加するなど、財源の確保には今後とも一層の厳しさが求められています。

このようなか、本市では、国家戦略特区事業を活用した大学医学部誘致事業を始めとした大規模事業や子育て・高齢者福祉施策の拡充を進めてお

ります。

今後も農水産物の輸出拠点化を目指す公設卸売市場移転整備を始めとした大規模事業を予定していることから、将来的な財政運営においては、厳しさが増すものと推測されます。

健全な財政運営を推進するため、行政改革推進計画を確実に実践し、費用対効果を検証した事務事業の徹底した見直しを図る必要があります。今後も、経営型行政運営の視点から限られた経営資源を最大限に活用し、選択と集中による財源の配分と効率化・効果的な行政運営を行い、さらなる市民福祉の向上と市政の発展に努力されるよう要望します。

また、事務事業の執行に当たっては、常に市民の視点に立ち、市民の信頼の下で、より良い施策が進められるよう説明責任を十分に果たしてください。特に、多額な財政負担などを伴う事業については、市民への適時適切な情報の発信に努め、「任んでよし働いてよし訪れてよしの生涯を完結できる空の港まちなりた」の実現に向けて取り組まれることを強く望みます。

公営企業会計

水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益18億9,175万667円に対し、総費用17億9,243万2,807円で、この結果、収益的収支差引引きは、9,931万7,860円の純利益を計上しています。

簡易水道事業会計の経営状況について見ると、損益では総収益、総費用ともに3億2,607万5,210円ですが、これは総費用に対する総収益の不足分を一般会計からの補助金で補てんを受け、同額としているものです。

引き続き、効率的な経営の推進とより一層の経費削減に努めるとともに、将来負担に備え計画的かつ効率的な事業運営に努められ、将来にわたり安全で良質な水道水の安定供給が図られるよう要望します。

※くわしくは監査委員事務局(☎20・1572)へ。

平成30年度予算の執行状況

市民の皆さんが納めた税金、国や県からの支出金、地方交付税、市債など(歳入)がどのように使われたか(歳出)を知ってもらうため、毎年6月と12月の2回、市の財政事情を公表しています。今回は平成30年度上半期(4月1日～9月30日)の執行状況や市債の残高などをお知らせします(1万円未満を四捨五入しているため、合計と内訳が一致しない箇所があります)。

■一般会計の執行状況

歳入	予算現額=636億1,093万円
	収入済額=317億1,541万円
	収入率=49.9%

歳出	予算現額=636億1,093万円
	支出済額=204億6,845万円
	執行率=32.2%

収入済額(収入率)	
市税	188億3,105万円 57.9%
地方譲与税	2億1,480万円 34.6%
地方消費税交付金	16億8,021万円 58.0%
地方交付税	9億5,680万円 73.8%
分担金・負担金	4億1,940万円 39.0%
使用料・手数料	3億8,415万円 36.8%
国庫支出金	23億5,603万円 36.3%
県支出金	3億7,137万円 12.5%
繰入金	9億5,592万円 79.1%
繰越金	43億8,497万円 125.3%
諸収入	7億9,192万円 22.5%
市債	0.0%
そのほか	3億6,879万円 43.8%

支出済額(執行率)	
総務費	29億3,530万円 27.1%
民生費	70億1,037万円 37.6%
衛生費	17億4,024万円 31.0%
農林水産業費	3億3,883万円 19.0%
商工費	15億4,678万円 77.4%
土木費	10億7,645万円 15.2%
消防費	12億8,240万円 45.1%
教育費	29億3,281万円 31.7%
公債費	13億5,917万円 27.4%
そのほか	2億4,610万円 42.8%

■特別会計の執行状況

	予算現額	収入済額	収入率	支出済額	執行率
国民健康保険(事業)	138億3,019万円	60億2,472万円	43.6%	48億2,733万円	34.9%
国民健康保険(施設)	1億5,589万円	2,895万円	18.6%	4,268万円	27.4%
下水道事業	26億5,439万円	6億9,810万円	26.3%	4億3,930万円	16.5%
公設地方卸売市場	38億6,054万円	1億6,678万円	4.3%	2億8,679万円	7.4%
介護保険	73億6,405万円	29億897万円	39.5%	27億8,605万円	37.8%
農業集落排水事業	1億7,462万円	1,536万円	8.8%	7,406万円	42.4%
後期高齢者医療	10億7,082万円	4億2,734万円	39.9%	2億3,001万円	21.5%

■公営企業会計の執行状況

	区分	予算現額	収入・支出済額	収入・執行率
水道事業会計	収益的収入	20億5,120万円	9億6,841万円	47.2%
	収益的支出	19億6,468万円	10億2,293万円	52.1%
	資本的収入	8億9,900万円	0円	0.0%
	資本的支出	16億1,672万円	8億1,665万円	50.5%
簡易水道事業会計	収益的収入	3億5,313万円	6,013万円	17.0%
	収益的支出	3億5,313万円	2億1,279万円	60.3%
	資本的収入	1,820万円	0円	0.0%
	資本的支出	1億2,741万円	7,052万円	55.3%

*収益的収入・支出とは、営業面での収支を示すもので、水道料金(簡易水道料金)を主な収入としています

*資本的収入・支出とは、配水管の敷設や改良事業などでの収支を示すものです

■市債などの残高

一般会計債	486億9,941万円
下水道事業債	52億3,243万円
卸売市場債	4億580万円
農業集落排水事業債	11億3,142万円
上水道事業債	83億6,176万円
簡易水道事業債	19億8,825万円
合計	658億1,908万円

■市が保有している土地・建物など

土地面積	469万7,394㎡
建物面積	45万8,158㎡
物品(車両など)	759台
基金	91億7,653万円

お詫びと訂正	広報なりた6月1日号7ページの平成29年度予算の執行状況「市が保有している土地・建物など」の土地面積に誤りがありました。お詫びして訂正します。	正：470万 272㎡ 誤：468万9,636㎡
--------	---	-----------------------------

※くわしくは財政課(☎20-1512)または市ホームページ(<http://www.city.narita.chiba.jp/shisei/index0072.html>)へ。